

観光をめぐるブリコラージュ実践とダークネス ——インドネシア・ドーム型復興住宅群における観光活動を事例に——

“Darkness” and the Practice of Bricolage in relation to Tourism:
A Case Study of Tourism Activities in a Restored Dome Housing
Complex in Indonesia

間中 光*

要 旨

本稿の目的は、インドネシア・ジャワ島中部地震の被災地における観光の成立と展開に焦点を当て、ホスト社会によるブリコラージュ実践について考察することにある。具体的には、同国ジョグジャカルタ特別州にあるドーム型復興住宅群とその周辺地域における取り組みを事例とする。観光学の分野において、自然災害の被災地などの死や悲しみと結びついた場所を旅する行為は、ダークツーリズムと定義され、観光客の動機や観光地のマネジメントなどダークネスの需要と供給に焦点を当てた研究が多く蓄積されてきた。一方、こうしたダークツーリズム自体に注目するアプローチに対し、観光に関わる人々の政治性に焦点を当て、社会的に構築される「観光されるダークネス」を読み解こうとする試みも存在する。本稿では、こうした構築されるダークネスをホスト社会によるブリコラージュ実践という視点から分析することにより、ダークネスも地域社会が有する資源の一つに過ぎず、観光資源としての優位性や地域の状況を考慮しつつ、ホスト社会によって選択される（されない）ものであることを明らかにした。そしてその上で、ダーク

* 追手門学院大学地域創造学部講師

ツーリズム研究において「選択」という視点をを用いることの重要性を指摘した。

Abstract

The aim of this article is to focus on the formation and development of tourism in the earthquake-devastated area in central Java, Indonesia and to discuss the bricolage practiced by the host society. It specifically involves a case study of the approach taken at a restored dome housing complex and its surrounding area in the Special Region of Yogyakarta. Within the field of Tourism Studies, travelling to places connected with death and sadness such as areas affected by natural disasters is defined as “dark tourism,” and many previous studies have focused on the supply and demand for “darkness,” such as the management of tourist sites and the motivations of tourists. On the other hand, as opposed to approaches that focus on dark tourism itself, other projects have focused on the politicized nature of the individuals involved in tourism and have attempted to closely analyze this darkness that is societally rendered into a form of tourism. Through an analysis that perceives darkness constructed in this way in terms of the practice of bricolage by the host society, this article demonstrates that darkness is nothing more than a resource possessed by the local society that is chosen (or not chosen) by the host society based on its advantage as a tourism resource and the local situation. Moreover, the article indicated the importance of utilizing the perspective of “choice” in studies of dark tourism.

キーワード：ダークツーリズム、ブリコラージュ、観光資源、ジャワ島中部地震、ドーム型住宅

Key words : dark tourism, Bricolage, tourism resources, Central Java

Earthquake, Dome Housing

1 問題の所在

本稿では、2006年に発生したインドネシア・ジャワ島中部地震の被災地における観光の成立と展開に焦点を当て、その過程で行われた被災者たちの観光をめぐるブリコラージュ実践について分析を行う。そして、こうした生活の場で行われる臨機応変な営みの中で、ダークツーリズム概念についても批判的に検討する。具体的には、同国ジョグジャカルタ特別州にあるドーム型復興住宅群とその周辺地域における取り組みを事例とする。

本特集の主題ともなっているダークツーリズムは、1996年にフォーリーとレノンによってその概念が示されて以来（Foley & Lennon, 1996）、観光学を中心に多くの論考が積み重ねられてきた。ダークツーリズム研究の代表的論者であるシャープリーは“20 Years of Dark Tourism Research : Which way now?”と題した講演の中で、これまでのダークツーリズム研究が、観光客の動機や目的とったダークネスの「需要」に注目するアプローチと、観光地における提示・マネジメントといったダークネスの「供給」に注目するアプローチに基づいて進められてきたと述べている（Sharpley, 2017）。こうした傾向に対しては、ダークツーリズムの成立には、必ずしも明確な需要や意図的な供給が存在するわけではないとの批判もあり、「経験」を通じた観光客の変化に注目する研究（Cheal & Griffin, 2013）も存在するが、近年相次いで出版されたダークツーリズム研究の学術書も概ねこうした特定の場所・地域におけるダークネスの「需要」と「供給」に注目するアプローチが採用されている（e.g. White & Frew, 2016; Hooper & Lennon, 2017）。

また、ダークツーリズム研究が蓄積される中で、旅行者の死につながる危険な行動（Buda & McIntosh, 2013）や、デス・ツーリズムと呼ばれる自殺に向かう旅（Miller & Gonzalez, 2013）もダークツーリズムの枠組みの中で分析

が行われるなど、その多様性も増している。そのため、こうしたダークツーリズムの多様性を、ダークネスの濃淡という視点から整理する試みも行われている。需要側の死に対する関心、及び供給側の観光化への意思の度合いに基づいてダークツーリズムをパールツーリズムからブラックツーリズムまで4つに分類したシャープリー（Shapley, 2009）や、目的が教育的志向か娯楽的志向か、保存重視か商業性重視か、時間的経過が長いか短いかなどの観点から非常に暗いダークツーリズムから非常に明るいダークツーリズムまでのスペクトラムを示したストーン（Stone, 2006）、需要側のダークツーリストたちに焦点を当ててストーンのスペクトラムを発展させたレイン（Raine, 2013）などがその代表例であろう。

このように、ダークツーリズム研究の20年の歩みにおいては、主に、今そこで行われているダークツーリズムに焦点を当て、その成立と多様性についてゲストの「需要」とホストの「供給」という点から明らかにしてきた。

しかし、こうしたダークツーリズムの中で提示され、消費されるダークネスは決して所与のものではない。観光社会学者の遠藤英樹が「たとえ戦跡や災害の被災地跡などが保存され、それが歴史的にどれほど重要であったとしても、観光にかかわる人びとが、それを『観光されるべきダークネス』として構築していかない限り、その場所は『ダークツーリズム』の対象になることはない（遠藤, 2018, pp.164）」と指摘するように、人びとのやり取りの中で構築されていくものである。こうした「社会的に構築される『ダークネス』（遠藤, 2018, pp.163）」については、第二次世界大戦中にナチスの占領下にあったイギリス王室属領のチャンネル諸島において、ダークネスとしての表象が地域住民によって回避されてることを指摘したカー（Carr, 2017）や、北米地域やオーストラリアの戦場・紛争地を事例に、ダークネスの構築に、先住民の視点を導入することの必要性を示したルムランら（Lemelin & Whyte & Johansen & Desbiolles & Wilson & Hemming, 2013）などの研究でも指摘されている。

しかし、「社会的に構築される『ダークネス』」は、カーやムランらが指摘したような観光にかかわる人びとの政治性のみに限定されるような議論ではない。筆者はこれまで、インドネシアで2010年に発生したムラピ山噴火災害を事例に、地域社会の状況や観光ニーズが変化することによって、一度構築されたダークネスもその濃淡や内容が変容していくことを明らかにしてきた（間中, 2017b）。こうしたムラピ山噴火災害の事例は、観光にかかわる人びとが、自らの政治性のみならず、社会・経済・観光の動態を踏まえて、「観光されるべきダークネス」を主体的に選択・更新していることを示唆している。そこで本稿では、こうした観光に関わる人々のダークネスをめぐる行程に焦点を当てる。具体的には、ジャワ島中部地震の被災地における観光の成立と展開を事例とし、ダークネスをめぐる行程を、ダークネスを「ありあわせの道具材料（レヴィ＝ストロース, 1976, p.22）」の一つとして他の観光資源と組み合わせながら地域の観光を成立させていく人々のブリコラージュ実践として読み解き、考察する。

2 研究対象と研究手法

本稿では、インドネシア・ジョグジャカルタ特別州スレマン県プランバナン郡スンプルハルジョ村S集落（Dusun S, Desa Sumberharjo, Kecamatan Prambanan, Kabupaten Sleman, Provinsi Daerah Istimewa Yogyakarta）にある新N地区を研究対象とする。

2006年5月27日5時53分に発生したジャワ島中部地震はジョグジャカルタ市の南南西25kmを震源地とするマグニチュード6.3の巨大な地震であった。ジャワ島中部の南岸域を震源とするこの地震では、震源より半径50km圏内にほぼおさまるジョグジャカルタ特別州と隣接する中部ジャワ州が被災し（山本, 2014）、その被害は、死者5,716名、倒壊家屋30万軒以上、経済損失は29兆1千億ルピア¹⁾にも上った（USAID, 2011）。

新N地区のあるスンプルハルジョ村も、同地震によって大きな被害を受けた地域の一つである。特に、村内の丘陵地帯では大規模な地滑りが発生し、多くの住民が平地への移住を余儀なくされた。本稿で取り上げる新N地区は、こうした移住者のために村有地に建設された復興住宅が立ち並ぶ地域である。後述するように新N地区の建設に当たっては、建設を主導したNGOの意向によりドーム型住宅が導入されたが、このドーム型住宅は、住民はおろかインドネシア社会にとっても目新しいものであったため、新N地区の完成以降、多くの人々がその姿を一目見ようと同地区を訪問した。こうした観光事象は来訪者数を毎年増やしつつ、ドーム型住宅の完成から10年以上が経過した現在も継続している(図1)。本稿では、こうした新N地区における観光の成立とその後の展開に焦点を当て、ホスト社会の観光実践について考察する。

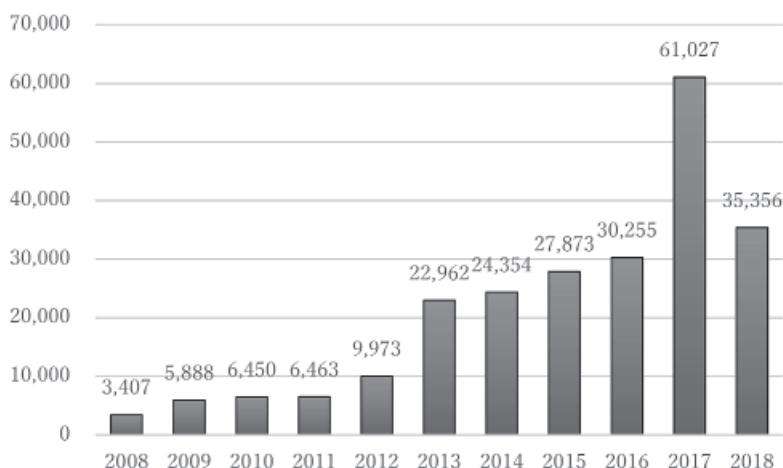


図1 新N地区における観光客数の推移

(新N地区提供データに基づき筆者作成)

注：2012年以前は団体客のみ的人数。

2013年以後は団体客と個人客を合算した人数である。

本稿で提示するデータは、2009 年 9 月、2016 年 7 月、2019 年 7 月～8 月にかけて行った現地調査に依拠する。現地調査は、半構造化インタビュー、現地資料の収集から構成される。半構造化インタビューでは、観光活動に関する歴代のリーダー 4 人から地区内における観光活動の変遷について聞き取りを行うとともに、集落長や新 N 地区と協力関係にある NGO 関係者・大学教員から、同地区の復旧・復興過程に関して聞き取りを行った。半構造化インタビューは、筆者が、調査対象者が指定した自宅や勤務先に赴き、調査目的やデータの取り扱い等について説明した後、インドネシア語を用いて 30 分～1 時間程度実施した²⁾。また、現地の大学図書館・地区内の観光事務所などで、新 N 地区の観光活動に関連する資料の収集を実施した。

3 研究結果

3-1 ドーム型住宅の完成と観光の成立（2006～2009）

新 N 地区があるスンプルハルジョ村の近郊には、プランバナナ郡という名の通り、1991 年に UNESCO によって世界遺産に登録された「プランバナナ寺院遺跡群」がある。同遺跡は、年間 200 万人を超える観光客が国内外から押し寄せる人気観光地であるが（Badan Pusat Statistik Kabupaten Sleman, 2017）、プランバナナ寺院と観光客の多くが宿泊するジョグジャカルタ市内を結ぶ幹線道路は東西に走っているため、遺跡の南方 10km に立地するスンプルハルジョ村において、被災前に観光客を見かけることは皆無に等しかった（間中, 2017a）。また、住民の多くが、家畜の飼育や果実の栽培、稲田からの収穫、市内での雇用労働などによって生計を立てていたが、貧困世帯も多く存在していた。

2006 年 5 月 27 日のジャワ島中部地震発生時は、スンプルハルジョ村でも大きな揺れがみられ、標高 300m の丘陵地帯では大規模な地滑りが発生した。同村の N 集落では、全ての世帯がこの地滑りの影響を受け、18 世帯中 3 世

帯の家屋が全壊、その他の世帯も半壊、ないし屋根瓦の崩壊などの被害を受けた。また、本震後も、余震による2次被害が懸念されるなど不安定な状況が続いていたため、プランバナン郡はN集落の全18世帯に対し、平地への避難を指示した。一方で、同じ丘陵地帯に点在するスンプルハルジョ村の他の集落でも、地滑りの再発を懸念した53世帯が平地への避難を希望した(濱元, 2011)。

そうした中、2006年7月25日からジョグジャカルタ特別州に入り、被害の大きかったスレマン県やバントゥール県を中心に住宅建設の支援先を検討していたWANGO (World Association of Non-government Associations) とDFTW (Dome for the World Foundation) がスンプルハルジョ村をその候補地として選定する。このDFTWは、人々の生活改善を使命とし、彼らが“EcoShell”と呼ぶドーム型のコンクリート製住宅をエチオピアやベリーズ、インドなどで建設してきたNGOである。このドーム型住宅は、火事・竜巻・地震に強いという構造的特徴を持つとされ、DFTWはジャワ島中部地震の被災地にもドーム型住宅を建設したいという強い希望を持っていた。DFTWらはスンプルハルジョ村での建設に当たり、被災者支援の一つの拠点となっていた国立ガジャマダ大学を訪問し、同大学でインフラストラクチャー・住宅建設部門のコーディネーターをしていたI博士にドーム型住宅の建設について相談した。当初、DFTWらが示した設計図には、炊事場と客間が一体となっており、出入りする際もそこを横切る必要がある³⁾などジャワ社会の文化・慣習とはそぐわない点が見られたため、I博士によって設計の修正が行われた⁴⁾。また、併せてプランバナン郡役場やスンプルハルジョ村役場、地域住民とも話し合いが行われ、その中でも現地の希望に合わせた設計の修正がなされるとともに⁵⁾、71戸のドーム型住宅の建設に当たり、同村S集落にある村有地を使用することが決定された⁶⁾。実際の住宅建設に当たっては、アラブ首長国連邦の政府系企業がスポンサーとなり、WANGOがDFTWと業務委託契約を結び(South, 2011)、技術移転の見地から地域住民も加わる形

で進められ、2007年4月30日に完成を迎えた（図2）。こうして出来上がったドーム型住宅群は「新N地区」と名付けられ、地区内には、縦47m・横64.5mのブロックが6つ存在し、1つのブロックには、6軒のドーム住宅とトイレ・シャワー・洗濯の機能が一つになった1軒の共同施設が設けられた。また、それ以外にも、ドーム型のモスク、保育所、診療所、遊び場が設置された（當谷・塩崎, 2008）。先述のI博士は、建設当初からこのドーム型住宅には、地震に強い建造物に関心がある研究者や学生、建築関係者を対象とした「スペシャル・インタレスト・ツーリズム（Special interest tourism ;Pariwisata minat khusus）」のポテンシャルがあると確信し、新N地区における観光開発の重要性をプランバナン郡の郡長に何度か伝えていたが、特に反応はなかったという⁷⁾。

こうして完成を迎えた新N地区は、国内外のテレビ・新聞に幅広く取り上げられ、人びとの注目を浴びた。先述した通り、ジャワ島中部地震では30万軒を超える家々が倒壊する被害が生じたため、復興住宅の建設自体は特段珍しい事象ではなく、ジョグジャカルタ特別州内のいたるところで見られるものであった。しかしこれらの多くが、レンガやブロックの積み上げによる壁と屋根組みの上に重ねられたオレンジ色の瓦という外観を備えたジャワの



図2 完成記念式典後にドーム型住宅を見て回る関係者
(2007年4月30日 I博士提供)

どこにでもあるような建築物であったのに対し、純白の外壁と半円形の曲線と言う外観を備えた新N地区のドーム型住宅は、テレビ・新聞などでその外観を見た人々に、強烈な印象を与えた(図3)。

その結果、2007年下旬ごろからは、I博士が想定したような専門家だけでなく、家族連れや町内会・婦人会のグループなど、一般の人々も多数新N地区に来訪した。こうした観光客の来訪に対し、一部の地区住民も積極的に反応した。新N地区の正面ゲートの近くに両親と居住していたS氏もその一人である。当時31歳であったS氏は、こうした観光客に対応するために自宅であるドーム型住宅を改装し、2008年初旬に「情報センター」を設立した。そして観光客に対して地区内の案内や地震被害に関する解説を行い、チップを得るとともに、新N地区の成り立ちや被害の様子をまとめたDVDを地区外の協力者とともに作成し、観光客に向けて販売した⁸⁾。こうしたS氏の活動以外にも、自宅の前で観光客向けの軽食提供・お土産物販売を行う者(図4)や、空きスペースを「駐車場」と名付け、自家用車やバイクで来訪する観光客から駐車料金を徴収する若者たちなどが現れた。これらの活動は、地域コミュニティや行政などの事前許可を得たものではなく、あくまでも住民個人が勝手に行っているものであった(濱元, 2011)。また、2009年にはガジャマダ大学の学生が実践教育(KKN; Kuliah Kerja Nyata)⁹⁾のために新N地区に滞在し、S氏や地区の若者たちと協力して農業体験やホームステイを軸とした観光プログラムを作成した。こうして出来上がった観光プログラムは、S氏と若者たちによる管理団体によって運営され¹⁰⁾、毎年5,000～6,000人ほどの申し込みがあったという(図1)。



図3 新N地区内の様子
(2009年9月12日 筆者撮影)



図4 住宅前に設けられた観光客向けの軽食屋台
(2009年9月12日 筆者撮影)

3-2 土地問題の発生と観光の拡大（2010～2014）

一方、新N地区の住民の間では、2009年頃から土地の所有権という新たな問題が浮上することとなる。元々村役場が所有する村有地に建てられた新N地区では、土地や住居の所有権について「2009年10月まではその利用を認め、借地料・税金を免除する」という取り決めが村役場と住民の間でなされていたに過ぎず、10月以降の居住に関しては白紙となっていた。そこで、

住民と村役場、郡役場の3者による話し合いが続けられ、最終的に、「郡・村は住民にドーム型住宅の所有権、及び居住の継続を認める、ただし住民は使用している土地の広さに応じて借地料を毎年村役場に支払う」という合意がなされることとなった。よって2010年以降、住民たちは村役場に対し1世帯当たり13万～16万ルピアを支払う必要性に迫られた。

こうした中、住民間の話し合いを通じ、これまでS氏や若者たちなどが勝手に行ってきた観光業を新N地区として管理することにより、そこから得た収益でこの課題に対処するという方針が定められる。まず、新N地区を観光村(Desa Wisata)として運営していくことを住民間で確認し、集落長などのコミュニティリーダーも所属する最高意思決定機関「観光啓発組織(Kelompok Sadar Wisata;POKDARWIS)」が設けられた。そして、これまで新N地区の観光を主導してきた若者たちの管理団体をその組織下に配置し、一人ひとりをシフト制にて雇用、駐車料金の徴収、観光プログラムの実施に当たらせた。またその観光収益は、45%を若者たちを中心とした人件費、55%を観光施設のメンテナンス費用、及び村役場に支払う借地料のための積み立てに充てることとなった¹¹⁾。

時を同じくして、新N地区が、政府の農村地域におけるコミュニティエンパワーメント国家プログラム(Program Nasional Pemberdayaan Masyarakat Mandiri Perdesaan)に採用され、2011年に7500万ルピア、2012年に一億ルピア、2013年に6,500万ルピアが新N地区に観光振興の名目で拠出された。これらの拠出金は、地区の住民に対するSAPTA PESONA研修¹²⁾や観光客用トイレ・備品倉庫の整備に加え、子供向けのおもしろ自転車や定置式乗り物などの購入に充てられたが、こうした購入物の大半には、テレタビス(Teletubbies)のキャラクターがプリントされていた。このテレタビスとはイギリスのBBCが制作した幼児向け番組であり、インドネシアでも放映され人気を博した。このテレタビスに登場するキャラクターたちが住む住居が新N地区のドーム型住宅と酷似していたことから、同地区はその完成直後か

ら「テレタビスの家」という別名で呼ばれていた。こうした「テレタビスの家」というイメージを、観光客を呼び込む戦略の一つとして利用する動きがこの頃から活発化する。それは遊具へのプリントだけでなく、同キャラクターの着ぐるみとの写真撮影サービス（図5）などにも如実に見て取れる。

こうした2011年以降の観光経営の中心的な役割を担ったのは、先述のS氏ではなく、観光に関わる若者たちのリーダー的存在であった21歳のM氏であった¹³⁾。M氏はその後2017年まで先述の管理団体が代表を務めることとなるが、その期間中、次の2つのことが推進された。

第一に、既存の団体客向け観光プログラムの多様化である。M氏の在任期間中に管理団体が作成した観光パンフレット（図5）には、6つの観光プログラムが紹介されている（表1）。トレッキングプログラムの一部には地震の再現ビデオの上映や地滑り跡の見学など「災害/被災」と関連する要素も見られるが、全体としては、「ゲーム」「テレタビス」「地域の文化・芸術」「農村の暮らし」など多様な要素を盛り込んだプログラムが提示されている。な

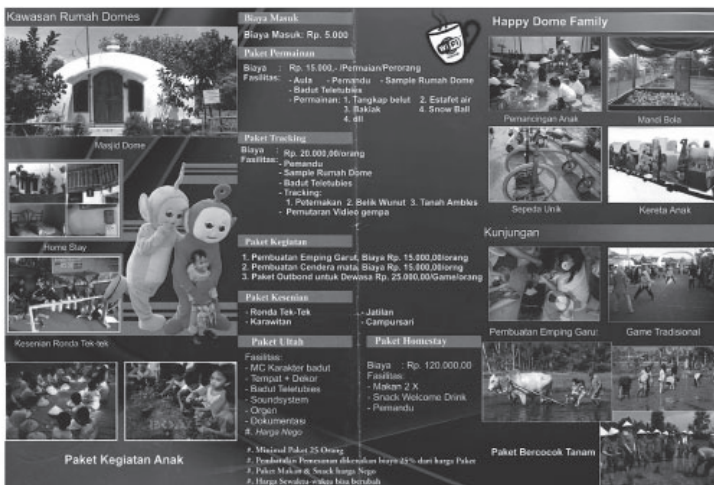


図5 2016年頃に作成された新N地区の観光パンフレット
(POKDARWIS 提供)

表 1 観光プログラムの概要

プログラム名	費用／人	内容
ゲーム	15,000 ルピア	使用できる設備：集会場、ガイド、モデルハウス（ドーム型住宅）、テレタビスの着ぐるみ ゲーム：ウナギつかみ取り、バケツリレー、ムカデ競争、大玉転がし、その他
トレッキング	20,000 ルピア	使用できる設備：ガイド、モデルハウス（ドーム型住宅）、テレタビスの着ぐるみ トレッキング：牛舎→湧き水場所→地滑り跡→地震の再現ビデオ
アクティビティ	15,000 ルピア	沈香煎を使った餅づくり、記念品づくり、
	25,000 ルピア	大人用ゲーム、田植え体験、牛耕体験
芸術	記載なし	打楽器の重奏、民族舞踊、伝統芸能、伝統と現代の混合音楽
誕生日	要相談	使用できる設備：着ぐるみを着用した司会、場所＋デコレーション、テレタビスの着ぐるみ、音響設備、オルガン、記録用機材
ホームステイ	12 万ルピア	使用できる設備：2 回分の食事、ウェルカムドリンク&スナック、ガイド

(POKDARWIS 提供)

注) 図 5 の記載内容を筆者にて翻訳。

お、この中で最も人気のあったプログラムは、独立記念日などの祝祭において地区の青年団が子供向けに実施していたゲームを、観光客向けにアレンジしたゲームプログラム（Outbound）であり、幼稚園や町内会の子供会などから申し込みがあったという¹⁴⁾。

第二に、個人客の収益化が挙げられる。これまでは駐車料金の徴収程度にとどまっていた個人客対応についても、M 氏らはさらなる収益化を目指した。具体的には、2013 年より、来訪した個人客に対して一人 5,000 ルピアの地区入場料を設け、駐車料金と併せて徴収することとした。

こうした M 氏を中心とした取り組みにより、2013 年からは村役場に支払う借地料の全額を地区の観光収入にて代替することが可能となった。

3-3. 競争村の出現と戦略の転換（2015～2019）

こうして順調に発展してきた新N地区の観光経営も、2015年頃より観光収入が前年を下回るなど陰りが見え始める。観光客の総数自体は年々増加していたが（図1）、これは個人客の増加によるもので、一人当たりの消費額が大きい団体客は減少の一途をたどっており、結果的に観光収入の総額も減少していた¹⁵⁾。この背景には、周辺地域における観光村（Desa Wisata）の増加がある。インドネシアでは、1990年代後半より、「従来の大規模リゾートでの休暇と遺跡と文化財の見学観光」から「当地の伝統文化、エスニック文化に触れる小規模観光」へと政策的重点を移し（今野, 2008, pp.52-53）、「ふつうの村がその文化を総合的に観光客に披露する」ような「総合観光村（Desa wisata terpadu）」タイプの観光が推進されてきた（山下, 1999, pp.163）。こうした傾向は、新N地区のあるスレマン県でも同様であり、登録されているだけでも、2015年時点で県内には38か所の観光村が存在しサービスを提供していた（Pemerintah Kabupaten Sleman, 2019）。新N地区で行われているゲーム・トレッキング・アクティビティ・ホームステイなどの観光プログラムは、他のジャワ農村でも実施可能なプログラムであり、2015年頃には多くの観光村で同様のプログラムが展開されるようになっていた。そのため、この頃になると、団体客にとって新N地区は「どこにでもある観光村」と認識されるようになり、訪問先として選ばれる機会も減少していた。

こうした団体客の減少という課題に加え、新N地区ではドーム壁面の劣化という課題も出現していた。本来であれば2年に1度の塗り替えが推奨されているドーム型住宅であったが、費用の問題から完成以来、多くの家屋で塗り替えがなされずに放置されてきた。結果、この頃になると壁面の浮き・剥がれが目立つようになり、2016年頃からのセルフイー（Selfie）ブームの中で来訪した個人客からも「見た目が悪い」とのクレームがあがるようになっていた。そこで、ドーム壁面の塗り直しによる観光経営の立て直しを目指し、管理団体のメンバーが塗装用のペンキを寄付してくれるよう行政・企業など

に働きかけた。その結果、国内の塗装メーカーである Avian Brands から CSR として 1,700kg のペンキの寄付を受けることに成功した。塗装工事は住民たちの手で行われたが、その際、よりよいセルフイメージとなるよう、各ドーム住宅は原則 4~5 色を使ったカラフルなデザインにするよう取り決めがなされた（図 6）。こうして 2017 年 3 月に塗装工事が完了すると、6 月にはドーム型住宅文化フェスティバル（Rumah Dome Culture Festival）と名付けた大規模なイベントを開催し、カラフル化したドームを積極的に宣伝した。このフェスティバルは、12 社のスポンサーを得て 3 日間行われ、1 万 2 千人以上の観光客が衣装を着けた牛車や馬車、ジープなどによるパレードなどを楽しんだ。

また、陳腐化した観光プログラムの見直しも、M 氏に代わって 2018 年に代表に就任した A 氏を中心に進められている。A 氏は新 N 地区に住む 27 歳の青年であり、大学卒業後、一般企業勤務を経て代表に就任した。後述するように、これまで新 N 地区の観光経営を牽引してきた M 氏は 2017 年ごろか



図 6 カラフル化したドーム型住宅
(2019 年 7 月 31 日 筆者撮影)

ら他の事業に軸足を移しており、また M 氏が代表を務めていた管理団体も資金管理について問題が指摘されていた。そこで、新 N 地区としては、一旦この管理団体を解散し、同じ機能を持つ組織を新たに協同組合（Koperasi）として立ち上げた。そして、全世帯は協同組合が稼いだ観光収入から、毎年その分配金（SHU）を受け取り、その中から村役場へ借地料を支払うという形式をとることで会計を明朗化することを目指した。こうした状況の中で協同組合の代表に就任した A 氏は、観光プログラムを大きく見直し、歴史プログラム（Paket Sejarah）、減災教育プログラム（Paket Edukasi Mitigasi Bencana）などと名付けた災害に主軸を置いたプログラムを強く打ち出している。減災教育プログラムでは、ジャワ島中部地震とその後の地滑り被害、ドーム型住宅の構造や特徴、復旧・復興過程の概略について映像やパワーポイントを用いて説明した後、語り部による案内の下、地区内に新設されたドキュメンタリーギャラリー¹⁶⁾や丘陵地帯にある地滑り跡を見学する。また将来的には避難訓練の実習も組み入れる予定である。無論、ゲームやアクティビティといった既存のプログラムも観光客から要望があれば対応するものの、2018 年に作成された観光パンフレットにも、これらの災害に主軸を置いたプログラムが優先的に掲示されている（図 7）。A 氏は、ドーム型住宅や地滑り跡など地震の教訓・記憶を伝えることのできる資源を有することこそが新 N 地区の特徴であり、これらを活かしたプログラムの実施こそが他の観光村との競争において優位性を確保できると考えている。事実、2018 年以降はこれらのプログラムが最も人気を博しており、主に大学の建築・建設・土木工学部や工業高校からの申し込みがあるという¹⁷⁾。

一方、これまで新 N 地区の観光経営を牽引してきた M 氏は、2017 年に新たにできたテレタビスの丘（Bukit Teletubbies）にその軸足を移している。このテレタビスの丘は、新 N 地区近郊の丘陵地帯の山頂付近に設けられた展望台施設である。以前は山頂に至る道路もなく、周辺住民が唐辛子などを栽培していただけの場所であったが、山頂から新 N 地区の全景がよく見えること



PAKET EDUKASI MITIGASI BENCANA (FUN TRIP)

Paket eduwisata tentang mitigasi bencana khususnya gempa. Diharapkan para siswa/mahasiswa/pengunjung mampu mengetahui dan menjadi masyarakat sadar bencana, mendidik sikap tanggap, tangkas dan tangguh terhadap bencana. Kemudian menyusuri lingkungan pedesaan yang menawarkan berbagai potensi desa, museum gempa dan keindahan alam lainnya

Fasilitas :

- *Guide/pemandu*
- *Materi pembelajaran ttg gempa (simulasi)*
- *Tracking (Belik Wunut – Tanah Amblas)*
- *Aula Rumah Domes*
- *Galeri dan Rumah Sample*
- *Badut Teletabis*
- *Snack Welcome Drink (+5.000/orang)*

Investasi :

- *25.000/orang (min 25 orang)*



図7 観光パンフレットにおける減災教育プログラムの説明箇所
(A氏提供)

に目を付けた M 氏が村役場に働きかけ、公共事業として舗装道路と展望台を整備した。そして、現在はスンプルハルジョ村の村営事業 (Badan usaha milik desa) となり、M 氏は仲間二人とともにその事業を受託運営している。このテラビスの丘は、テラビスという名を用いてはいるが新 N 地区とは無関係であり、利益分配も行われていない。

4 考察

以上、3 章では、新 N 地区における観光の成立とその後の展開について、3 つの時期に分けて明らかにしてきた。本章ではこうしたプロセスをホスト社会のブリコラージュ実践という視点から考察する。

まず、第1期に当たる2006～2009年では、ドーム型住宅の完成と観光の成立について述べた。ジャワ島中部地震とその後の地滑り災害によって平地への移住を余儀なくされた住民たちは、様々なめぐりあわせによってドーム型住宅という特異な復興住宅に居住することになる。こうして予期せぬ成り行きによりドーム型住宅という強い誘引力を持つ観光資源を手に入れた新N地区には、その奇抜な住宅を一目見ようと多数の観光客が来訪した。こうした観光事象に対し、多くの住民はただそれを見守るだけであったが、S氏や一部の若者たちはこれを好機とみて積極的な行動をとっている。しかし、S氏が観光客への説明時や作成したDVDの中で、被災による困難や悲しみなどのダークネスについて触れたことを除けば、この時期の新N地区の観光はドーム型住宅という観光資源とその「奇抜さ」イメージによって成り立っていたと言えよう。

しかし、第2期に当たる2010～2014年に入ると、土地問題の出現とともに新N地区の観光は大きく変貌を遂げる。これまで地域住民が個別に行ってきた観光業を地域コミュニティで管理運営し、その収益を村役場に支払う借地料に充てる体制が整備されたことにより、観光収入の増収はコミュニティ全体で取り組むべき課題となった。こうした状況においてM氏を中心に行われた新N地区の観光プログラムは、ドーム型住宅の「奇抜さ」「テレタビスの家」というイメージに加え、地域の文化・芸術、農村の暮らし、子供向けの各種ゲームなど、コミュニティが被災前から有していた地域資源を見直し、新たに観光資源として価値づけされたものによって展開された。被災による困難や悲しみなどのダークネスもこの見直しの中で、引き続き観光資源として価値づけられ、トレッキングプログラムの一部を構成するに至った。つまり、新N地区の住民たちは、観光収入の安定的確保というコミュニティの課題に対し、既存の地域資源の見直しと観光への転用、つまり『『もちあわせ』、すなわちそのときそのとき限られた道具と材料の集合で何とかする(レヴィ＝ストロース, 1976, p.23)』というブリコラージュ実践によって対応

したのである。

こうして発展してきた新N地区の観光も、第3期に当たる2015～2019年になると競合相手の出現という外部環境の変化によって、変更を迫られることになる。第2期でその主軸をなした観光プログラムも、地域の文化・芸術、農村の暮らし、子供向けの各種ゲームといった要素は、周辺のジャワ農村も共通して所有するものであり、観光村の増加によって、その観光資源としての価値は減少することとなった。そうした中、新N地区では、新たに就任したA氏を中心に既存資源の再見直しが図られ、他村との優位性を考慮し、防災に主軸を置いたプログラムが強く打ち出された。そして、被災による困難や悲しみなどのダークネスも「防災の重要性・必要性を伝える」という新たな役割が見いだされていくこととなる。文化人類学者の出口顯は、器用人（ブリコロール）の用いる資材集合は潜在的有用性によってのみ規定される指摘し、その潜在的有用性が素材の中に見出されるとは「同じようにとっておかれた他の『もの』や周囲の環境との具体的な環境の中で、新たな役割が発見されるということである（出口, 2017, p.153）」と述べている。第3期で生じたダークネスに対する新たな役割付与というホスト社会の対応も、こうした潜在的有用性が見いだされるプロセスとして捉えることができる。

このように、新N地区における観光事象は、ジャワ島中部地震による被災とドーム型復興住宅への入居という偶然によって生まれたものであった。しかし、その後に生じた土地問題という共通課題に対し、住民たちは地域内の資源を見直し、それらに新たな価値・役割を見出すことで地域の観光を再創造するというブリコラージュ実践によって対応した。また、その後の外部環境の変化による観光収入の減少という課題に対しても、「もちあわせ」に対する新たな役割付与というブリコラージュ実践が見られた。こうした新N地区のブリコラージュ実践の中では、地域社会のダークネスも、地域の観光を形作る「もちあわせ」の一つに過ぎなかったのである。

さいごに

本稿では、2006年に発生したジャワ島中部地震の被災地にある新N地区を事例に、ホスト社会における観光をめぐるブリコラージュ実践について考察してきた。しかし、こうした地域にある資源を見直し、それらに新たな価値・役割を見出すことで地域の観光を成立させていくという事象自体は、観光まちづくり・コミュニティベースド・ツーリズム（Community Based Tourism）などの議論の中で再三指摘されてきたことであり、インドネシアにおいても「観光村」の成立においては、多かれ少なかれ行われていることであろう。しかし、あえて本稿においてこうした観光をめぐるブリコラージュ実践に焦点を当てたのは、ダークツーリズム研究がダークネスのみに焦点を当てることの限界を指摘するためである。地域のダークネスが「観光されるべきダークネス」として構築され、提示・消費される背景には、観光に関わる人々の選択がある。特にホストとなる地域社会は、自らを取り巻く状況を鑑みつつ、数ある観光資源の中から、時にダークネスを表出させ、時に後退させる。つまり、ダークツーリズム研究においてダークネスの需要と供給、その構築を問うためには、その地域や場所にある他の地域資源にも目を向けつつ、その中でいかにダークネスが観光対象として選択されているのか、他の観光資源と組み合わせられているのかという視点を持つことが重要となる。ダークネスは、あくまでも「もちあわせ」の一つでしかないのだ。

謝辞

本研究の一部は、科学研究費補助金（18H05739、代表：間中光）の助成を受けたものである。

注

- 1) 筆者が調査を行った2006年から2019年までの期間において、おおよそ1円＝95～

130 ルビアの間で推移していた。

- 2) インタビューは、筆者にて予め設定した質問事項に基づいて行ったが、返答内容に基づき、順次、質問内容を追加・省略した。なお、インタビュー中の会話は、調査対象者の許可を得たうえで、IC レコーダーに録音し、トランスクリプトを作成した。
- 3) ジャワ社会では、炊事場は客人から見えないように家の裏手に作られることが一般的である。そのため、DFTW が示したりビングキッチンをおわせるようなデザインは住民たちの文化・習慣にそぐわないと I 博士に判断された。また、出入り口がリビングキッチンにしか設けられていないという設計も、主人が客人に対応している際に、子供や妻などがその場を横切る必要が生じるという点から同博士によって否定された。
- 4) 2019 年 8 月 2 日に実施した I 博士へのインタビューより（ガジヤマダ大学工学部内の同博士研究室にて）
- 5) 例えば、当初の DFTW の設計では、ドームの上にヤシの葉などで葺いた屋根をのせることが想定されていたが、こうした外観は「貧乏人の家」という印象を与えるとして地域住民に拒否された。
- 6) 2019 年 8 月 2 日に実施した I 博士へのインタビューより（ガジヤマダ大学工学部内の同博士研究室にて）
- 7) 同上
- 8) 2019 年 7 月 31 日に実施した S 氏へのインタビューより（新 N 地区観光管理事務所にて）
- 9) 実践教育（KKN; Kuliah Kerja Nyata）の特徴は、「様々な学部が学生がチームを形成し、一定期間地域に住みながら学際的方法を用いて地域の人々共に地域開発を行う（中矢, 2014, p.217）」ことにある。実践教育は、インドネシアに初めて大学が設立された 1946 年においてすでにその前身となる活動が行われており、現在でも、政府がカリキュラムに関する法令および高等教育質保証制度の中で明確に位置付けているため、全国すべての大学において卒業要件に組み入れられている（中矢, 2014）。
- 10) 観光プログラムが作成される以前は、旅行業者や添乗員が地区でのスケジュールや料金を S 氏に示し、S 氏と若者たちがその実施に当たるという形式であった。そのため、料金も業者の言い値で決まっていた（図 1 の 2008 年の観光客数はこうした形式で来訪した団体客の総数である）。2019 年 7 月 31 日に実施した S 氏へのインタビューより（新 N 地区観光管理事務所にて）
- 11) 2016 年 9 月 15 日に実施した M 氏へのインタビューより（新 N 地区観光管理事務所にて）
- 12) SAPTA PESONA とは、Kemanan（安全）、Ketertiban（秩序）、Kebersihan（清潔）、Kesejukan（涼感）、Keindahan（美観）、Keramahan（友好）、Kenangan（思い出）から構成され、観光振興の標語として使用されている。
- 13) S 氏は人間関係のトラブルから 2011 年に若者たちの団体から脱退した。2013 年には

その能力を乞われて再度加入するが、以前ほどの決定権は持ち得ていない。

- 14) 2019 年 7 月 30 日に実施した A 氏へのインタビューより（新 N 地区観光管理事務所に
て）
- 15) 2019 年 7 月 31 日に実施した S 氏へのインタビューより（新 N 地区観光管理事務所に
て）
- 16) 2016 年にジョグジャカルタ市内にある私立大学の大学生たちが KKN で新 N 地区に滞
在した際に、空き家となったドーム型住宅を使って開設。ジャワ島中部地震やドーム
型住宅に関するパネルが展示されている。
- 17) 2019 年 7 月 30 日に実施した A 氏へのインタビューより（新 N 地区観光管理事務所に
て）

参考文献

- Badan Pusat Statistik Kabupaten Sleman. (2017). *Jumlah Pengunjung Wisata Candi menurut Candi Wisatawan Asing dan Domestik per Bulan di Kabupaten Sleman, 2016*. Retrieved 2019, October 10, from <https://slemankab.bps.go.id/statistable/2017/11/15/242/jumlah-pengunjung-wisata-candi-menurut-candi-wisatawan-asing-dan-domestik-per-bulan-di-kabupaten-sleman-2016.html>
- Buda, D., & McIntosh, A. (2013). Dark tourism and voyeurism: Tourist arrested for 'spying' in Iran [Special issue: New perspectives on dark tourism]. *International Journal of Culture, Tourism and Hospitality Research*, 7 (3): 214–226.
- Cheal, F. and Griffin, T. (2013). Pilgrims and patriots: Australian tourist experiences at Gallipoli, *International Journal of Culture, Tourism and Hospitality Research*, 7 (3): 227–241.
- 出口顯 (2017) 「ブリコラージュ、進化、メーティス」『現代思想』45 (4):151-169
- 遠藤英樹 (2018) 「パフォーマティヴなダークツーリズムの可能性——「パフォーマティヴィティ」概念に関する批判的な検討を通じて」須藤廣・遠藤英樹『観光社会学 2.0——拡がりゆくツーリズム研究』（pp.157-178）福村出版
- Foley, M., & Lennon, J. (1996). JFK and Dark Tourism: A fascination with assassination. *International Journal of Heritage Studies*. 2 (4): 198–21.
- 濱元聡子 (2011) 『平成 22 年度グローバル COE プログラム「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」次世代研究イニシアティブ成果報告書』京大大学生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点
- Hooper, G., & Lennon, J. (Eds.). (2017). *Dark Tourism: Practice and interpretation*. London; Routledge.
- 間中光 (2017a) 「被災地における観光発展とその特徴：インドネシア・ジョグジャカルタ特別州における事例比較から」『旅の文化研究所研究報告』27: 1-12.

- (2017b) 「災害復興における観光の役割と課題——インドネシア・ムラビ山噴火災害を事例としたダークツーリズムの再定位」『観光学評論』5 (2):215-230.
- 今野裕昭 (2008) 「グローバル・ツーリズムとローカル社会——自立と従属の諸相」吉原直樹編著『グローバル・ツーリズムの進展と地域コミュニティの変容——バリ島のパンジャールを中心として』(pp.45-68) 御茶ノ水書房
- Lemelin, R., Whyte, K., Johansen, K., Desbiolles, F., Wilson, C., & Hemming, S. (2013). Conflicts, battlefield, Indigenous peoples and tourism: Addressing dissonant heritage in warfare tourism in Australia and North America in the twenty-first century. *International Journal of Culture, Tourism and Hospitality Research*, 7 (3): 257-271.
- レヴィ=ストロース, C. (1976) 『野生の思考』大橋保夫訳、みすず書房
- Miller, D., & Gonzalez, C. (2013). When Death is the Destination: The business of death tourism - despite legal and social implications. *International Journal of Culture, Tourism and Hospitality Research*, 7 (3): 293-306.
- 中矢礼美 (2015) 「インドネシアの高等教育における地域開発のための人材育成——実践教育 (KKN) に注目して」『広島大学高等教育研究開発センター大学論集』47: 215-230
- Pemerintah Kabupaten Sleman. (2016) *Potensi Obyek Wisata di Kabupaten Sleman Tahun 2011-2016*. Retrieved 2019, October 10, from <http://www.slemankab.go.id/13288/pariwisata.slm>
- Raine, R. (2013). A dark tourist spectrum. *International Journal of Culture, Tourism and Hospitality Research*, 7 (3): 242-256.
- Shapley, R. (2009). Shedding Light on Dark Tourism: An Introduction. In Shapley, R., & Stone, P. (Eds.). *Darker Side of Travel: The Theory and Practice of Dark Tourism* (pp. 3-22). Bristol: Channel View Publication.
- . (2017). 20 Years of Dark Tourism Research: Which way now?. 『観光学評論』5 (2):181-183.
- South, A. (2011). *Unintended Social and Economic Consequences Resulting from the Implementation of New. Construction Technologies in the Developing World*. Brigham Young University
- Stone, P. (2006). A dark tourism spectrum: Toward a typology of death and macabre related tourist sites, attractions and exhibitions. *Tourism: An Interdisciplinary International Journal*. 54 (2):145-160.
- 當谷有平・塩崎賢明 (2008) 「ジャワ島中部地震におけるドーム型復興住宅に対する住民の評価意識に関する研究」『学術講演梗概集・E-2, 建築計画 II, 住居・住宅地, 農村計画, 教育』:201-202
- United States Agency for International Development (2011). *Assessment and options for*

disaster risk reduction and climate change adaption program in Indonesia.
USAID.

White, L., & Frew, E. (Eds.). (2016). *Dark Tourism and Place Identity: Managing and interpreting dark places*. London; Routledge.

山本博之 (2014) 『災害の文化空間学——ビッグデータと人道支援の時代 (災害対応の地域研究 1)』 京都大学学術出版会

山下晋司 (1999) 『バリ 観光人類学のレッスン』 東京大学出版社

